

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

地域振興部

<p>施策の名称</p>	<p>施策 I - 6 - 2 航空路線の維持・充実</p>
<p>施策の目的</p>	<p>航空路線の維持・充実により、県内3空港の利便性の向上を目指します。</p>
<p>施策の現状 に対する評価</p>	<p>(出雲縁結び空港の利便性の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年春から静岡線、仙台線が就航したことや全路線で前年度の利用者数を上回ったことから、開港以来初めて100万人を突破した。一方で冬季(閑散期)に利用者数が減る傾向にあり、特に静岡線、仙台線で大きく利用者数が落ち込んだことから、閑散期において十分な利用者の確保が図られていない状況にある。加えて運賃の引き下げやダイヤの改善など、更なる利便性の向上も課題である。 <p>(萩・石見空港の利便性の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京線の平成30年度の利用者数は前年度比104.1%と2年連続の増加となったが、天候不良による欠航が前年度比倍増の30便となった影響もあり、結果として目標を下回った。東京線の2便運航は令和2年3月までの継続が決まっているが、その後の継続については不透明な状況にある。 <p>(隠岐世界ジオパーク空港の利便性の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年5月から大阪線において通年ジェット化が実現したほか、出雲線では特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した運賃低廉化により、前年度から利用者数が増加した。大阪線においては冬季(閑散期)に利用者数が落ち込むことから、閑散期において十分な利用者の確保が図られていない状況にある。 <p>(国際チャーター便)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は出雲縁結び空港において、韓国と台湾からそれぞれ1回ずつの国際チャーター便運航にとどまっている。今年度は韓国からの国際連続チャーター便運航が実現したが、昨年からの誘致活動を行っている台湾からの国際連続チャーター便の実現には至っていない。
<p>今後の取組み の方向性</p>	<p>(3空港共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各空港の利用促進協議会や地元自治体などと連携し、首都圏、関西などの大都市圏や就航先からの観光客の集客をはじめ、地元からの利用拡大、閑散期における利用促進に取り組み、就航後間もない路線の定着や既存各路線の維持・充実に繋げていく。 航空会社に対しては、航空運賃の低廉化、旅客需要に応じた機材の運用、利用しやすいダイヤへの改善などを要望していく。 <p>(萩・石見空港)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京線の2便運航の継続に向け、「萩・石見空港東京線利用促進対策会議」を中心に関係機関と連携して利用促進を図るとともに、首都圏からの観光誘客の促進に加え、経済・教育分野における都市間交流の推進やビジネス利用の拡大など、運賃助成に頼らない安定的な需要の創出に取り組んでいく。 <p>(国際チャーター便)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元自治体などと連携し、台湾からの国際連続チャーター便の誘致に取り組み、韓国と併せそれぞれの実績を積み上げることで、国際定期便の実現につながるよう取り組んでいく。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策 I - 6 - 2 航空路線の維持・充実
-------	-------------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	出雲縁結び空港の年間乗降客数	82.9	100.0 (87.5)	101.3	100.0 (90.0)	万人
2	○	萩・石見空港の年間乗降客数	12.6	14.9 (14.1)	14.9	15.0 (14.5)	万人
3	○	隠岐世界ジオパーク空港の年間乗降客数	5.3	5.8 (5.4)	5.7	6.0 (5.4)	万人
4		インバウンド国際チャーター便運航回数	1.0	7.0	2.0	7.0	回
5		騒音防止更新事業の事業件数	—	2.0	2.0	0.0	件
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策 I - 6 - 2 航空路線の維持・充実
-------	-------------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	出雲空港路線の維持・充実事業	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	12,550	11,500	交通対策課
2	萩・石見空港路線の維持・充実事業	東京線の2便化維持など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	189,226	189,488	交通対策課
3	隠岐空港路線の維持・充実事業	本土との間の航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	53,794	66,323	交通対策課
4	国際チャーター便誘致事業	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来の国際定期便開設を目指す。	1,302	33,128	交通対策課
5	出雲空港周辺対策事業	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲空港の管理運営等に対する周辺住民の理解と協力を得る。	14,563	4,481	交通対策課
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-6-2 航空路線の維持・充実
-------	------------------------

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

名称 出雲空港路線の維持・充実事業					
目的	誰(何)を対象として	出雲空港利用者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	出雲空港の大都市圏でのPR、利用促進キャンペーン等の利用促進事業を実施し、利用者を増やすことにより、路線の維持充実に繋げ、利便性を向上させる。		12,550	11,500
今年度の取組内容	出雲空港路線の利用者拡大を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・機材の大型化・運賃の低廉化等について、航空会社に対する要望を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	21世紀出雲空港整備利用促進協議会と共に航空会社に対する要望を行った結果、ダイヤについては、福岡線(滞在時間増)、名古屋線(日帰り可能)で改善が図られた。また、機材の大型化については、福岡線・隠岐線の座席数が36席(SAAB)から48席(ATR)に大型化された。これらを踏まえ、引き続き協議会と連携しながら要望を行っていく。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	出雲空港の乗降客数	目標値	80.0	82.5	85.0	87.5	90.0
			(取組目標値)				100.0	100.0
	式・定義	出雲空港定期便の年間乗降客数	実績値	82.9	89.2	92.0	101.3	
			達成率	103.7	108.2	108.3	101.3	%
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 平成30年度の出雲空港の利用者は、全体で1,012,807人(利用率80.1%、対前年度比110.1%)
- ・東京線の利用者は、624,204人(利用率85.2%、対前年度比100.9%)
 - ・大阪線の利用者は、165,310人(利用率74.2%、対前年度比107.0%)
 - ・福岡線の利用者は、38,473人(利用率76.0%、対前年度比100.6%)
 - ・隠岐線の利用者は、19,591人(利用率78.7%、対前年度比100.9%)
 - ・名古屋線の利用者は、83,756人(利用率70.2%、対前年度比101.6%)
 - ・静岡線の利用者は、38,901人(利用率70.3%、対前年度比3,937.3%)
 - ・仙台線の利用者は、37,327人(利用率71.3%、対前年度比 皆増)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全路線で前年度の利用者数を上回り、過去最高の人数となった。(開港以来はじめて100万人を突破した) ・平成30年春から静岡線・仙台線が新規就航
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ol style="list-style-type: none"> 1) 冬季(閑散期)の利用者数の減少。特に平成30年春に就航した静岡線・仙台線の利用者数の落ち込みが大きい。 2) 東京線の通年の増便又は機材の大型化が図れない。 3) 東京線の航空運賃が山陽側と比較して高い。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ol style="list-style-type: none"> 1) 観光等のオフシーズンであること、積雪・風雪等悪天候により山陰の冬季のイメージがよくないこと。特に、静岡・仙台においては、オフシーズンの島根の状況の認知度が低いこと。 2) 地方路線の羽田発着枠が限られていること。また、中型機が不足していること。 3) 首都圏を結ぶ新幹線などの代替高速交通網がないため航空運賃が高い。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1) 観光部局とも連携し効果的な冬季の利用促進策に取り組む。特に静岡線・仙台線については、利用促進協議会などと連携し、利用者の維持・拡大に向けた利用促進策に取り組むことで路線の定着を図るとともに、早期の冬季対策を実施。 2) 引き続き粘り強く、羽田線の地方路線への発着枠配分を国に要望する。航空会社へ機材の大型化を要望。 3) 東京線の航空運賃の見直しを航空会社へ引き続き要望。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策1-6-2 航空路線の維持・充実
-------	-----------------------

担当課	交通対策課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称 萩・石見空港路線の維持・充実事業					
目的	誰(何)を対象として	萩・石見空港の利用者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	東京線の2便化維持など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		189,226	189,488
			うち一般財源	183,498	186,008
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 萩・石見空港路線の利用者拡大を図るため、萩・石見空港利用拡大促進協議会に対し、利用促進事業費の一部を助成する。 利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・運賃の低廉化等について、航空会社に対する要望を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 萩・石見空港東京線利用促進対策会議を中心に、広域連携による観光誘客や企業誘致など各種施策を空港利用に結びつけていく取組を展開する。 経済活動や都市間交流などによる安定した需要の創出に繋がる取組を強化する。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	萩・石見空港の乗降客数	目標値	13.0	13.5	13.8	14.1	14.5	万人
			(取組目標値)			14.4	14.9	15.0	
	式・定義	萩・石見空港定期便の年間乗降客数	実績値	12.6	12.2	14.3	14.9		
		達成率	97.0	90.4	99.4	100.0		%	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

平成30年度の利用者数は、全体で149,018人（利用率61.1% 対前年度比104.1%）で、路線別の状況は、以下のとおり

- 東京線の利用者は、146,833人（利用率60.8% 対前年度比104.1%）。平成26年3月30日より2便運航が実現し、平成29年9月の羽田発着枠政策コンテストの効果検証に係る懇談会を経て、令和2年3月までの2便運航継続が決定している。平成30年度の利用者数は、前年度より約5,700人の増加となり、過去最多を記録したが、年間目標147,000人を僅かに下回った。
- 大阪線の利用者は、2,185人（利用率82.0% 対前年度比108.9%）。平成30年8月4日から8月21日までの季節運航が実現（8年連続）し、利用者数は、協議会の目標2,150人を上回り、利用率は、平成29年度の77.5%から改善した。その結果、令和元年度も季節運航は継続されることとなった。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 東京線については、令和2年3月までの2便運航継続が決定している。平成30年度の利用者数は目標を下回ったが、前年度比104.1%と2年連続の増加となった。 大阪線については、平成30年8月4日から8月21日までの季節運航が実現（8年連続）し、利用者数は、協議会の目標を上回り、令和元年度も、同じ運航日数で、季節運航は継続される。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 航空会社は、収益性や路線ごとの採算性を重視し、需要の多い路線の増便や東京五輪を見据えた国際線の新規路線開設・増便を図る一方で、需要の少ない地方路線の休廃止を進める傾向にある。 また、東京線の2便運航については、令和2年夏ダイヤ以降に反映される羽田発着枠政策コンテストが、令和元年度中を目途に実施予定とされているが、その詳細については示されていない。 こうした状況の中、2便運航継続のためには、前回政策コンテスト応募時に設定した目標（令和元年度有償搭乗者140,000人、平成30年度実績138,966人）に向けた実績の積み上げが必要である。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少等により、国内航空需要の大きな増加が望めない中、競争激化もあって航空会社を取り巻く経営環境は楽観視できる状況ではない。 空港圏の産業・観光基盤が十分ではないため、ビジネス利用等の安定した需要が弱い。加えて、首都圏からの団体旅行は、旅行会社の方針等に送客数が左右されるため、客層・旅行形態の多様化を図ることが必要である。 また、地方の努力だけでは、継続的に利用実績を確保し、路線の維持していくことは厳しい。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 東京線2便運航の継続と大阪線の運航期間拡大を目指し、利用促進対策を進めていく。 特に東京線の2便運航は、石見地域の振興には必要不可欠であり、「萩・石見空港東京線利用促進対策会議」を中心に、関係機関と連携した利用促進を図るとともに、庁内各部署の協力も得て、企業誘致など安定した需要の創出に繋がる様々な分野で、対策を強力に進めていく。 地域が一体となって取り組む地方路線の維持・拡充のための対策に対する新たな支援制度の創設、羽田発着枠政策コンテスト制度の継続や拡充、路線休止・減便等について国への届出前に地方自治体と航空会社が十分に協議できるよう事前協議制度の創設を国に要望していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-6-2 航空路線の維持・充実
-------	------------------------

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

名称		隠岐空港路線の維持・充実事業			
目的	誰(何)を対象として	隠岐空港の利用者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	隠岐空港路線の維持・充実を図る。		53,794	66,323
			うち一般財源	23,668	23,949
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 隠岐空港の利用促進を図るため、隠岐空港利用促進協議会が実施する出雲線、大阪線の利用促進対策へ助成。 ・ 隠岐空港夏季大型便路線の維持充実を図り、将来的な首都圏からの路線開設に向けて、同協議会が実施する大型便利用促進対策へ助成。 ・ 住民の生活路線である出雲線を維持し、安全かつ円滑に運航させるため、運航会社に対して運航費の一部を助成。 ・ 有人国境離島法に基づき新設された国の「地域社会維持推進交付金」を活用し、隠岐一出雲路線の現行住民航空路運賃を新幹線並みに引下げる。 ・ 航空会社に対しては、利便性の高いダイヤ設定など、航空路線の充実に働きかけていく。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 隠岐一出雲線において、7月1日からATR42-600型機(12席増)の就航による利用者数の増加に向けて、広報を強化する。 ・ 隠岐一大阪線の夏季大型便以外の利用の底上げについて、利用促進協議会と定期的に情報交換しながら促進強化に努める。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	隠岐空港の乗降客数	目標値	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	万人
		(取組目標値)				5.8	6.0		
	式・定義	隠岐空港定期便の年間乗降客数	実績値	5.3	5.3	5.7	5.7		
		達成率	104.0	100.0	107.6	98.3		%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

平成30年度の隠岐空港の利用者数は、全体で56,585人(利用率67.2% 対前年度比99.7%)で、路線別の利用状況は、以下のとおり

- ・ 隠岐-出雲線利用者数は、19,591人(利用率78.7% 対前年度比100.9%)
- ・ 隠岐-大阪線利用者数は、36,994人(利用率62.4% 対前年度比99.1%)
- ・ 隠岐-大阪線利用者数の内数で、夏季大型便(8/1~8/31)の利用者数は、8,103人(利用率79.2% 対前年度比103%)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 隠岐一大阪線において、平成30年度も継続して夏季大型便の就航が決定した。(8月1日~31日) ・ 隠岐一大阪線において、平成30年5月7日からE70が就航し、通年ジェット化の目標が達成できた。 ・ 隠岐一出雲線において、国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」の活用により、住民利用に対する運賃が新幹線並に引き下げられた結果、年間利用者数が181人増加した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ①大阪線の冬季(閑散期)の利用者数の減少 ②首都圏からの路線の開設が難しい。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ①隠岐に対して夏のレジャーのイメージが強く、冬季における観光客の利用が少ない。 ②地方路線の羽田発着枠が限られている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①地元自治体(利用促進協議会)や関係機関等と連携して、冬季も含め隠岐の素材を生かしたツアーを造成していく。 ②FDAチャーター便の首都圏からの路線誘致を行い、搭乗実績を積み上げ、羽田以外の首都圏路線開設に向けた機運を高める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-6-2 航空路線の維持・充実
-------	------------------------

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

名称	国際チャーター便誘致事業				
目的	誰(何)を対象として	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	国際チャーター便等の運航に対して支援し、交流人口を増やすことにより定期便の開設を目指す。 定期便の開設は、アジアを中心とした近隣諸国への渡航を容易にし、県民の利便性は向上する。		1,302	33,128
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 観光振興課がインバウンド対策として重点地域としている台湾、韓国、香港、タイ、フランスのうち、台湾及び韓国を中心に、航空会社や旅行会社への働きかけを実施。 国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の誘致に取り組む。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社への積極的な誘致。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	インバウンド国際チャーター便運航回数	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	回
	式・定義	運航回数	実績値	1.0	2.0	2.0	2.0	65.0	
			達成率	14.3	28.6	28.6	28.6	928.6	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- インバウンド国際チャーター便運航回数は、平成25年度から制度を開設し助成しているが、目標値に達していない。
- 平成30年度については、韓国(済州島)と台湾(台北)からそれぞれ1回ずつのインバウンド国際チャーター便が運航。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度までの実績では、年間最大2回であり、目標値に達していない現状であった。 令和元年度については、コリアエクスプレスエア(韓国)の国際連続チャーター便運航が64回(6月6日~10月31日)既に始まっている。 毎年度実施されている台湾からのチャーター便についても、現時点で1回運航予定(10月3日~6日)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 国際チャーター便の運航が少ない
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 海外において、観光資源の多い島根県の認知度が低いこと。 海外の航空会社や旅行会社への支援制度の周知不足。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社への積極的な誘致。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-6-2 航空路線の維持・充実
-------	------------------------

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

名称	出雲空港周辺対策事業				
目的	誰(何)を対象として	出雲空港の周辺住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	出雲空港の管理運営や県民の利便性向上のためのダイヤ変更等に対する理解と協力を得る。このことにより、運航の安全性、定期性の向上を図り、利用者の利便性を高める。		14,563	4,481
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 住宅騒音防止工事更新事業：空港周辺家屋に対し計画的に実施（継続事業）、今年度は1軒の調査設計を実施 空港周辺住民で構成される出雲空港周辺対策協議会の各種会議に参加し、情報交換や意見交換を実施 地元意見・要望等に対し、出雲空港管理事務所、土木部、出雲市等とも連携・協議しながら対応 出雲空港周辺対策交付金：空港周辺の環境改善や地域振興、空港の円滑な運営に資するための事業に交付 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 地元との信頼関係を構築するため、出雲空港周辺対策協議会の各種会議へ県庁からも毎回出席することとし、空港及び空港周辺で起きている課題や地元意見・要望等を速やかに汲み上げ、県庁関係課とも情報共有、連携を密にして対応している。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	騒音防止更新事業の事業件数	目標値		2.0	3.0	2.0	0.0
			(取組目標値)					
	式・定義	出雲空港住宅騒音防止工事更新事業の事業件数	実績値		2.0	3.0	2.0	
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	- %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> 住宅騒音防止工事更新事業（事業主体：出雲市） H15～30実施戸数：264戸 空調機器更新事業（第3回目）（事業主体：出雲市） H24～26実施戸数（台数）：322戸（500台） 出雲空港周辺対策協議会会議等参加回数 H30：22回（役員会11回、代表代議員会10回、代議員会1回） 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 住宅騒音防止工事更新事業は計画とおりの工事を着実に実施 各種会議への積極的な参加、地元意見・要望への対応、出雲空港周辺対策交付金の拡充などにより、県と出雲空港周辺対策協議会の間での信頼関係を構築
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 出雲空港が原因となる騒音等が恒常的に発生し、空港周辺住民の負担増や感情の悪化を招いている。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 航空機の運航、運用時間外の離着陸、夜間工事、冬季の早朝除雪など空港として必要な行為・作業が欠かせないが、空港周辺住民にとっては迷惑なものである。 出雲空港周辺でも迷惑駐車や空港道路の雑草の繁茂など、空港の立地に起因する生活環境の悪化がある。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 出雲空港周辺対策協議会の各種会議に参加し、情報提供や意見交換を通じて、空港周辺住民へ空港運営に対する理解と協力を働きかける。 地元意見・要望、周辺環境の要改善事項があれば、出雲空港管理事務所や土木部、出雲市等とも連携して対応する。 周辺家屋の騒音被害低減のための住宅騒音防止工事更新事業は、計画に基づき確実に実施する。 必要があれば、空港周辺住民の更なる生活環境の向上に繋がるよう出雲空港周辺対策交付金の使途を見直す。